

I 第47期 事業計画

第1 基本方針

- 1 引き続き今後の企業統治改革の動きを注視するとともに、会社法改正、監査上の主要な検討事項（Key Audit Matters（KAM））の導入、開示の充実、グループガバナンスの強化等、既に実施もしくは今後実施が見込まれる監査役等の実務に大きな影響のある施策につき、監査役等が円滑に対応できるよう支援を行う。
- 2 不祥事防止に向けた取り組みを強化し、その一環として監査役等が主導する三様監査における連携の深化に向けて調査・研究を行うとともに日本公認会計士協会及び日本内部監査協会との連携の強化を目指す。
- 3 近年の企業統治改革を通じた監査役等への期待の高まりを認識し、監査役等が期待に応えるための研修等の支援策を充実する。
- 4 企業統治において監査役が果たしている役割・機能・実務実態について国内外の理解を深めるため、メディアとの関係を深化させ、メディアを通じた情報発信を積極的に行う。また、関係諸団体との交流等を通じ、情報発信力の強化を図るとともに、意見交換等を通じ監査役等の役割及び機能につき投資家等の理解を促進する。

第2 重点施策

- 1 監査役制度等に関する研究及び提言（公1事業）
 - ① 企業統治改革の動きに応じた提言
 - ② 三様監査における連携の深化に向けた調査・研究
 - ③ 学者・実務家による監査役制度等の基礎研究及び提言
- 2 研修活動の強化（公3事業）
 - ① 会社法改正、KAMの導入、開示の充実、グループガバナンスの強化等、既に実施もしくは今後実施が見込まれる監査役等に大きな影響のある施策につき、実務指針等の作成・公表等による周知・支援
 - ② 上記①及び企業統治改革の今後の方向を踏まえた監査役等の実務に関連する研修内容の充実
 - ③ 監査役等の監査の実効性向上に向けた監査役等スタッフの実務に関連する監査役等スタッフ向け研修内容の充実
 - ④ 中小規模会社監査役等向け研修内容の充実
- 3 情報発信活動の強化（公2事業）
 - ① メディアを通じた情報発信のさらなる強化並びに投資家等との意見交換の深化などによる、企業統治における監査役の役割・機能・実務実態について国内外の理解を求める活動の強化
 - ② 国内外の関係諸団体（日本公認会計士協会、日本内部監査協会、日本経済団体連合会、日本取引所グループ、その他海外関係団体等）との交流促進による監査役制度への理解の強化

第3 事業計画

- 1 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業
(公益目的事業／公1事業)

事業の内容
1 監査制度に関する研究及び提言 (1)各種委員会を通じた研究及び取組課題の達成 ・「会計監査の信頼性確保のための諸施策」等、企業統治改革の動向の把握と監査役等の観点からの分析及び提言 ・近時の企業統治改革を踏まえた監査役等の実務の在り方の研究 ・会計及び監査をめぐる国際動向の把握 ・企業集団の内部統制並びに監査及び監督に係る研究 (2)会計監査人、内部監査部門との連携の強化 (3)監査役スタッフ研究会報告書の活用強化 (4)監査制度に関する情報センターとしての機能強化

- 2 監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業
(公益目的事業／公2事業)

事業の内容
2-1 調査・情報収集活動 (1)監査役監査及び監査委員会監査に資する情報収集 (2)監査等委員会の監査等の職務に資する情報収集 (3)監査業務事例の収集 (4)企業不祥事例の収集 (5)不祥事未然防止のための監査の在り方の調査及び研究 (6)内部統制システムに係る監査の在り方の調査及び研究
2-2 広報活動等 (1)国内外の関係諸団体、マスコミ関係者及び投資家等との交流を通じた監査役・監査委員会・監査等委員会の実務実態への理解促進活動 (2)監査関連情報誌「月刊監査役」を通じた監査役・監査委員会・監査等委員会制度及び監査実務等に関する幅広い情報提供 (3)委員会及び研究会等の成果物を広く一般に広報するための諸活動 (4)協会ホームページ等を通じた広報活動の拡充及び各種研修等の動画配信

3 監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業

(公益目的事業／公3事業)

事業の内容

3-1 研修会等の開催

(1)監査役等の資質向上のための体系的な研修会、講演会及び解説会等の開催

- ・既実施もしくは実施が見込まれる企業統治改革に向けた施策及び今後の方向性を踏まえた実務的な研修会等の充実
- ・監査等委員向け講演会等の内容の充実
- ・非業務執行役員としての取締役及び監査役に関する取締役向け研修の提供

(2)監査役スタッフの機能向上のための体系的な研修会等の開催

(3)監査役全国会議及び監査役スタッフ全国会議の充実

(4)インターネットを通じた動画配信及びDVD上映等による研修会等の参加対象の拡大

3-2 中小規模会社監査に関する支援事業

(1)中小規模会社監査業務支援の継続的推進

- ・「中小規模会社の「監査役監査基準」の手引書」及び「会計監査人非設置会社の監査役の会計監査マニュアル」等の普及

(2)中小規模会社監査役等向け講演会等の内容の充実

4 監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業

(公益目的事業／公4事業)

事業の内容

4 監査制度・実務等に関する問合せへの対応事業

(1)監査制度・実務等に関する電話、電子メール及び事務所訪問等による各種問合せに対する助言・回答等

5 監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業
(その他事業(会員限定)／他1事業)

事業の内容
<p>5 会員の監査活動支援</p> <p>(1)会員の情報交換・自己啓発の場の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務部会及び情報交換会(新任監査役等情報交換会・会員情報交換会及び地区別情報交換会ほか)の活性化並びに情報提供の充実 ・監査等委員向けの情報提供及び情報交換の場の充実 <p>(2)会員からの相談対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談室、法的サポート相談室の活用促進 ・N e t 相談室の充実 <p>(3)役員人材バンクの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者への監査役等関連情報の提供の充実

6 法人管理

(法人管理)

事業の内容
<p>6 効率的かつ透明性の高い事務局運営と職員の働きがい向上に向けた制度の充実</p> <p>(1)会員総会、理事会、監事会、支部幹事会の円滑な運営</p> <p>(2)公益法人としてバランスの取れた事業運営</p> <p>(3)多様化する会員ニーズに対応するための効率的な事務局運営</p> <p>(4)人材育成を見据えた人事制度の更なる充実</p> <p>(5)新会員システムの効率的活用を促進するとともに、将来の改修に向けた積立等の準備を行う</p>

以上